

2015年10月調査分
(15年7～9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①個人消費が、天候による振れを伴いつつも雇用・名目所得環境の着実な改善から堅調に推移していること、②企業の業績が中国関連の一部に下振れの動きがみられるが全体として堅調が続いていること、③県内公共工事が豊富なプロジェクトに支えられて高い水準を保持していること、④インバウンド観光の伸びに今のところ陰りがみられないこと、などから全体として緩やかな持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後3か月については、①米国経済堅調や原油安効果により全体としては企業業績の改善基調が続くと見込まれること、②個人消費も雇用・名目所得増加などから底堅い動きが予想されること、などから、基調としては引続き緩やかな回復が続けるとの見方が多い。この間、米国金融政策変更予想や中国経済減速による市況変化が企業マインドを慎重化させており、これが実体経済に及ぼす影響について、注意深くみていく必要がある。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(10月実施)によると7～9月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、▲3.6(前回<15年4～6月期>比▲1.5悪化)と2期ぶりに悪化した。前回比では、非製造業(同+3.4改善)は改善したが、製造業(同▲6.6悪化)は悪化した。先行きは、製造業、非製造業とも改善を見込んでいる。

個人消費をみると、サービスや非耐久財を中心に全体としては底堅い動きが続いている。百貨店では、富裕者層やインバウンド向け商材の好調が続き、高額品・免税品売上が伸びている。観光では、成田・幕張・千葉駅周辺のホテルでは中国や東南アジアを中心としたインバウンド客の増加により80～90%程度の高い客室稼働率が続いている。8月以降、中国経済の減速懸念が強まったが、訪日客の勢いは衰えておらず、業者筋では五輪開催に向けて引き続きホテルの増床・改装に余念がない。この間耐久財とくに自動車の動きが鈍く、県内乗用車登録台数(軽含む)は前年割れが続いている。

県内住宅着工戸数(6～8月)は、前年同期比9.6%増加した。「分譲」(同▲7.2%減)は前年を下回ったが、「貸家」(同28.5%増)、「持家」(同6.0%増)が伸びた。「貸家」では、相続税制改正を底流に既存物件の建て替えも含めて需要は底堅いとみられ、ハウスメーカーは賃貸部門を強化している。「持家」は高級物件を中心に緩やかな回復が続いており、消費再増税前の16年度入り後に駆け込み需要を期待する声も聞かれた。

8月までの県内公共工事請負額(年度累計)は、外環道工事など千葉県内インフラ整備案件の多さに支えられて前年同期比12.1%増加するなど、引き続き高水準で推移している。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は、輸入鋼材圧力に晒されている鉄鋼など素材産業の減産から15年5月:97.9⇒7月:94.1と低下した。こうした中で7月は主力の石油・石炭製品工業(同39.8%増)が定期修繕の終了などにより大幅増となったことから、6カ月ぶりに前月(94.0)を上回った。

15年度の設備投資計画額(全産業、10月調査)は、期初計画に比べて小幅(▲2.1%減)下方修正されたが、14年度実績額を+68.7%上回り、依然高い水準にある。製造業は同+92.9%、非製造業は同+63.3%、各々前年度実績を上回っている。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、15年6月:1.00倍⇒7月:1.02倍⇒8月:1.05倍と改善が続いている。7月はバブル期の92年4月以来の高水準を記録した。

最近の県内の個人消費動向をみると、サービスや非耐久財を中心に全体としては底堅い動きが続いている。百貨店では、富裕者層やインバウンド向け商材の好調が続く、高額品・免税品売上が伸びている。食品スーパーでは、猛暑や長雨の影響による客数の増減はみられるが、商品値上がりは徐々に受入れられており、客単価、買い上げ点数を維持しつつ売上が前年を上回る先が多い。コンビニエンスストアでは、猛暑効果による飲料の伸びに加えて店内加工の高付加価値商品などが人気であるほか、おにぎりや弁当の単価も上昇しており、消費者の財布のヒモが緩んできているとの声が聞かれた。外食産業でも、都市部店舗を中心に客足が戻り売上が回復しつつある。一方で耐久消費財の一部では苦戦が続いており、とくに軽自動車を中心とする自動車販売では回復が鈍い。

観光についてみると、成田・幕張等のホテルでは、中国や東南アジアを中心としたインバウンド客の増加により、80～90%程度の高い客室稼働率が続いている。8月中旬に人民元が切り下げられ、中国経済の減速懸念が高まっているが、訪日客の勢いに衰えはみられておらず、稼働率押し上げ効果は千葉駅周辺や木更津市内へと拡がりつつある。今後も東京五輪に向けて好調を見込み、増床や改装等の投資を積極的に行うホテルが目立っている。

千葉県が発表した夏季観光シーズン（7/1～8/31）の入込状況によると、観光・レクリエーション施設は猛暑の影響により屋外施設が伸び悩んだため前年同期比▲3.3%減少した。海水温の上昇によるサメ出没の影響により、海水浴客も同▲5.9%減少した。海水浴客の多くはプールに流れたとみられ、プール客は同4.3%増加している。宿泊施設は北総地域（同9.9%増）と南房総地域（同6.4%増）が好調で、全体で同3.1%増となった。北総地域の増加は、空港周辺ホテルへの訪日外国人客の宿泊増によるものであるが、南房総地区では、東京からの送迎バス無料化やレジャー施設リニューアル効果のほか、砂浜の美しさやサメ目撃情報なしが口コミで広がった海水浴場の人気などから、国内客が好調だった。

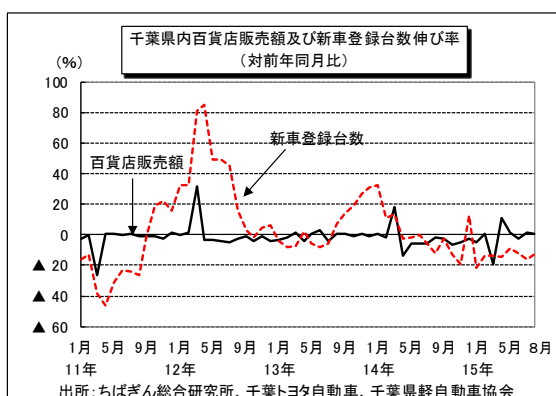
県が実施した観光刺激策では、県内7有料道路の無料開放（7/1～9/30）は、全区間の交通量合計が前年同期比1.8倍に増加した。成田空港と県内観光地（館山・銚子・鴨川）を結ぶ無料高速バス（8/17～9/30）の利用者は、延べ1万860名（利用率25%）となった。これらの政策効果もあって天候に恵まれたシルバーウィークの観光地は多くの人出で賑わった。

○百貨店

県内百貨店の7～8月中売上高は前年比1.1%増加した。定価での販売期間を延ばすため、例年では6月からスタートするセールの開催時期を7月以降に遅らせる店舗が多く、開催時期に猛暑が重なったことで夏物が捌けた。また、8月下旬以降、急速に気温が低下したことにより、秋冬物の動きも良かった。高額品売上は総じて好調な動きが続いているが、一部の店舗からは株式市場混乱の影響により、やや勢いが鈍っているとの声が聞かれた。インバウンド消費も堅調で、免税品売上は化粧品を中心に前年比3倍程度の勢いで伸びている。消費者の価格対品質意識が根強い中でボリュームゾーンでは慎重な動きがみられるが、今後も高額品を中心に売上は前年を上回って推移するとの見方が多い。

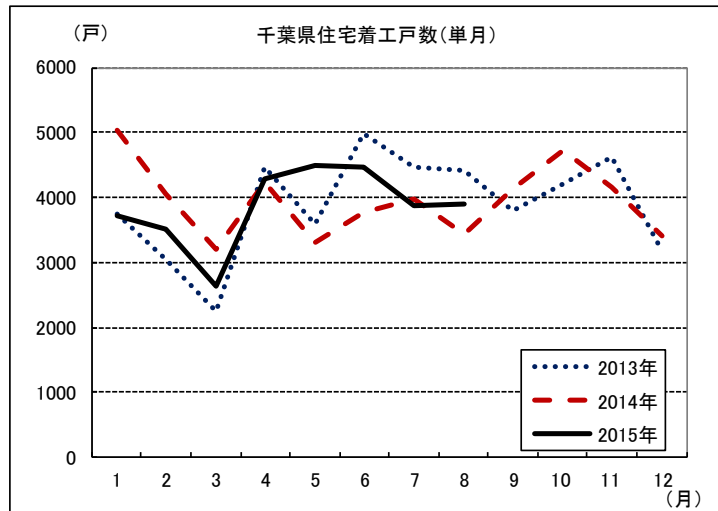
○自動車販売 県内新車登録台数（軽自動車含む）は、7月：前年同月比▲16.1%、8月：同▲13.1%、9月：同▲9.1%と前年割れが続いている（大手のシェア争いにより、軽自動車販売が急増した14年12月を除く）。一般乗用車では、販売チャネルや新型車の投入度合いによる勢いの差はみられるが、全体として停滞局面を脱していない（7月：前年同月比▲13.6%、8月：同▲13.3%、9月：同▲8.2%）。軽自動車では、販売競争の反動減や自動車税増税の影響を受けて一般車よりも前年比マイナス幅が大きくなる月が多い（7月：同▲19.1%、8月：同▲12.8%、9月：同▲

10.1%）。業界では国内保有台数がピークアウトして買い替えサイクルも長期化している中で、魅力的な新型車投入で如何に購入意欲を引き出すかに腐心している。



住宅・建設

6～8月の県内住宅着工戸数は12,251戸と、前年同期比9.6%増加した。「分譲」(同▲7.2%減)は前年を下回ったが、「貸家」(同28.5%増)、「持家」(同6.0%増)が伸びた。「貸家」では、相続税改正(15年1月1日)を受けて建設戸数の増加が続いているが、既存物件の建て替えも含めて需要は底堅いとみられ、ハウスメーカーではこぞって賃貸部門を強化している。「持家」では、緩やかな回復基調が続いており、16年度入り後に始まると見込まれる消費増税前の駆け込み需要に期待する声も聞かれた。



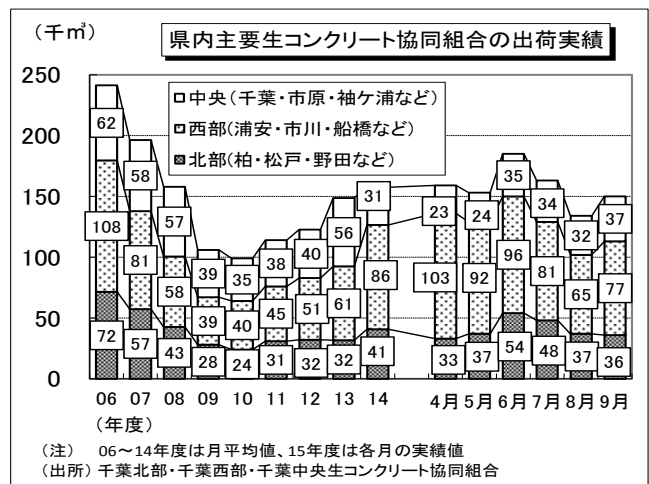
(出所)国土交通省

非住宅の建設需要は、物流施設や民間企業の工場・倉庫の建設、学校校舎建て替え案件などを中心に堅調が続いている。今後も東京五輪に向けて建設需要は高まるとみられる。都心部ではスクラップアンドビルド案件が数年先まで目白押しで、都内現場に人が集まることに伴う県内の基調的な人手不足は変わっていないが、県外の公共事業が一段落した中で、県内業者からは「人手不足感には一時期に比べて落ち着きがみられる」ほか、建設資材価格についても「上昇基調が止まり足許は落ち着いている」との声が聞かれた。

県内の15年8月(年度累計)の公共工事は、請負件数は2,746件(前年同期比11.6%減)と減少したが、請負額は2,502億円で(前年同期比12.1%増)前年を上回った。外環道千葉県区間の整備促進や浦安市の液状化対策工事などの大型案件が多いことから、県内の今年度公共工事請負額は高水準であった前年度と同程度になるとみられる。

建 材

7～9月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期を▲2.6%下回った。地区別にみると、中央地区では、中規模マンションなど出荷総量1万㎡以下の案件が増加して同12.8%増と2桁増となった。一方、西部地区は、同地区の生コン需要を牽引してきた外環道千葉県区間の建設向けの出荷が一段落したことで同▲7.6%減となった。北部地区では、一時的な出荷減少期を迎えたため、同▲4.3%減少したものの、下期には物流倉庫などの大型案件が控えており、先行きの需要は堅調に推移する見通し。



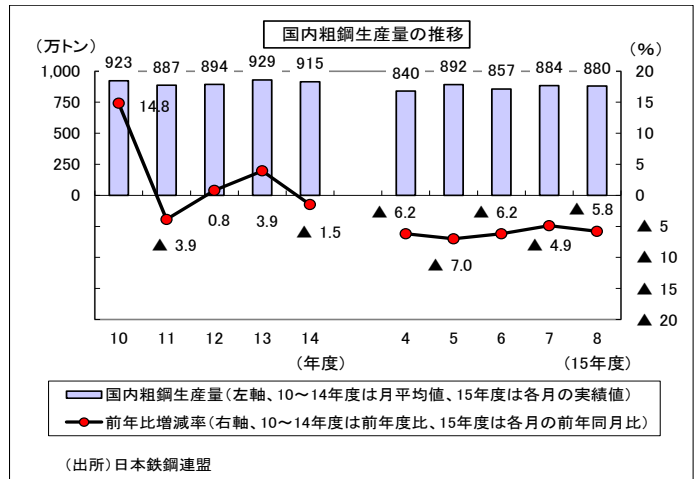
(注) 06～14年度は月平均値、15年度は各月の実績値
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

首都圏の開発を支える千葉県産の山砂(生コン原料の一つ)は、資源不足に直面している。新たに国有林での採取が認められない限り中長期的に資源の確保が困難となるため、一部の骨材業者は県に対して国有林開発の許可を求める陳情活動を行っている。また、先行き資源不足に伴う調達コスト上昇が見込まれるため、東京オリンピック・パラリンピックに向けてタイトな骨材需給状況が続くうち出来るだけ値上げを進めようとする動きもみられる。

6～8月の国内粗鋼生産量は、26.2百万トン（前年同期比▲5.6%減）と、減産基調となっている。鋼材需要が鈍っていることから在庫の消化が遅れており、これが生産水準の適正化の足踏み要因となっている。

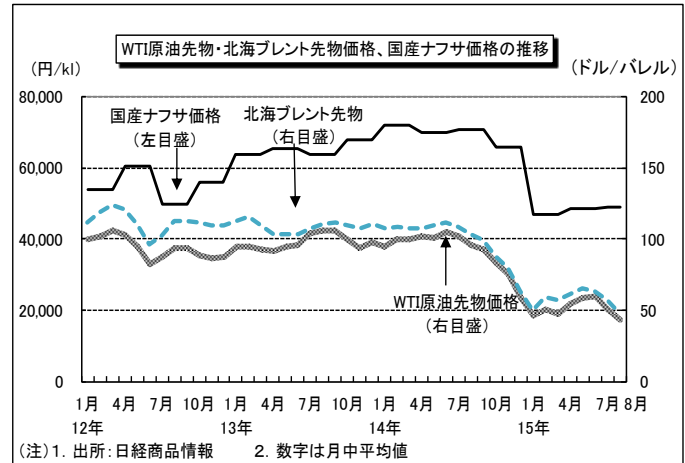
海外では、中国・ロシアなどの粗鋼生産国において自国の景気減速に伴って内需が減少するなかで、国内で消費しきれない鋼材を輸出する動きが強まっており、国際的に需給が緩んでいる。さらに、鉄鋼原料である鉄鉱石や原料炭も値下がり続けているため、鋼材の値下げ圧力も強まっている。国内においては、自動車や建設機械をはじめとする内需の伸び悩みに加えて、需要家からの価格下押し圧力が強まっており、国内鉄鋼メーカーの業績不透明感が一時に比べて高まっている。

中規模以下のマンションや工場などといった開発案件を主力とする中小鋼材流通加工業でも、需要の伸び悩み、販売価格下押し等に直面しており、県内の中小企業からは、内需回復に向けた政策の充実を訴える声も聞かれる。苦境に立たされている中でも、生産性向上（時間外削減）や最新鋭の設備を導入して納期短縮を実現するなど、経営改革を進めている企業は成果を上げている。



石油 化学

石油化学業界の15年度上半期業績をみると、海外向けエチレン市況の好調を受けて多くの先が増益となっている。東南アジアでエチレン工場の修繕が相次いだために海外向けの需給が引き締まり、エチレン価格が高止まりする一方で、原油価格に連動してナフサ価格が下落した（7～8月のナフサ価格 49千円：前年同期比約3割減）ため、採算が好転した。円安基調が続いていることも追い風となっている。国内エチレンプラントの稼働率も、15年7月：93.6%→同8月：94.2%→同9月：93.8%と高い水準が続いている。もっとも、先行きをみると、海外プラント定期修繕の終了や中国経済の減速の影響による海外需給の緩みが懸念される。



一方、石油化学業界の川上にあたる石油精製業界では、再編の動きが加速しており、7月30日に元売り大手の出光興産と昭和シェル石油の経営統合が発表された。石油元受け会社では、人口減やエコカー普及などによる国内市場の縮減に対する危機感から、電力やガス会社との連携を強化している。出光興産では、東京ガス、九州電力と連携して自社敷地内（袖ヶ浦市）に石炭火力発電所の建設計画を進めていたが、温暖化ガスの削減目標の達成が困難になるため「是認できない」との意見書が環境省から経産省に提出された（8月28日）。京葉臨海部では、16年4月からの電力小売り完全自由化等を睨んで、出光興産以外にも自社資産を有効利用した電力プロジェクトの動きが活発化しつつあり、今回の意見書を踏まえた経産省等の動きが注目される。

機 械（一般・電気）

県内の一般機械製造業（建機・トラック部品製造等）では、国内需要は東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた再開や企業の設備投資増加に伴って堅調に推移している。一方、海外向けでは、北米向け需要は好調を維持しているが、中国向けは落ち込みが続いている。同国向け需要の低迷長期化を懸念する先が増えているが、例年春節明けに本格的な需要期を迎えるため、当面の節目として来年の春節に注目する向きも多い。

また、電子部品製造業（電子部品・液晶パネル製造等）においても、現時点では実需に大きな影響が出ている訳ではないが、輸出関連企業を中心に、これまで業績を牽引してきた中国市場でのスマートフォン需要の伸び悩みや、中国発の市況混乱が韓国などのアジア周辺に広がって先行き不透明感が強まることを懸念する声が聞かれた。

食 料 品

食料品メーカーでは、輸入コストアップ分や電力をはじめとする光熱費上昇分を転嫁するため、15年入り後値上げを打ち出す動きが相次いだ。足許までの値上げ浸透度には、商品種類別、機能・用途別でばらつきがみられる。

値上げ浸透度が高い商品は、健康効能を訴求したりプレミアム感を前面に押し出した商品であり、家庭向け商品が多い。消費増税後、一般消費者の「価格対品質」の意識が一段と強まるなかで、商品の差別化を図り、差別化要素のPRに成功した商品ほど値上げが受け入れられ易くなっている。一方で、品質や機能の差をアピールできていない汎用品は値上げが浸透しづらい状況となっている。県内メーカーでも汎用品を主要商品とする先では値上げ対応に苦慮している。とくに、大手企業に比べて価格支配力の弱い中小企業は苦しい状況となっている。

業務用商品においては製品自体の差別化が難しいが、県内食料品メーカーでは、小ロット・多品種の生産体制を構築することで機動性を高め、顧客ニーズにきめ細かく対応することで他社との差別化を図ろうとする先がみられる。

不 動 産

千葉県が発表した平成27年地価調査によると、千葉県の基準地価（7月1日時点、全用途平均）は前年比0.2%上昇し、7年ぶりに上昇に転じた。県内の継続調査地点（前年と比較可能な調査地点）806か所のうち、上昇地点数は234か所（同10.9%増）、横ばいは281か所（同23.7%増）、下落は291か所（同19.3%減）となり、上昇・横ばい地点が大幅に増加し、下落地点数が減少した。

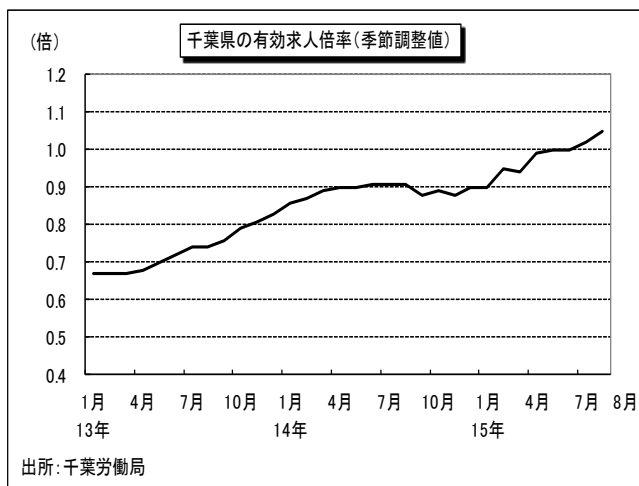
地域別にみると、都内住宅価格の上昇により都心に近い通勤圏内として人気が高まっている東京湾岸地域や常磐・TX沿線地域など、県北西部における上昇が目立っている。同地域では、投資ファンドや外国人投資家が都心で枯渇している投資物件を物色する動きもみられている。また、地価の上昇地点は徐々に郊外へと拡散しており、都心から遠い地域でも地価の下落幅が縮小しつつある。

用途別では、住宅地は前年比横ばいとなり、7年ぶりに下げ止まった。アクアラインを通じた都心への割安な通勤圏として、木更津市（同3.6%上昇）、君津市（同3.2%上昇）の上昇率が高い（県内1位が木更津市、2位が君津市）。商業地は、同0.5%上昇し、新鎌ヶ谷駅周辺再開が進む鎌ヶ谷市の上昇率（同6.4%上昇）が最も高い。工業地は、物流施設需要の高まりを受けて同2.6%上昇し、都道府県別の上昇率では全国2番目となった。とくに、都心とのアクセス性の高い船橋市西浦が24.3%上昇（全国1位）、市川市高谷新町が11.8%（同2位）と、全国上昇率でトップとなった。今後も湾岸部では物流拠点の整備が続くことから、先行きも地価堅調が見込まれる。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、15年6月：1.00倍 → 7月：1.02倍 → 8月：1.05倍と引き続き上昇しており、雇用環境は緩やかな改善が続いている。職種別にみると、外環道の建設など公共工事が高い水準にあることから、「建設・採掘」の有効求人倍率（8月：4.13倍）が全国（同2.95倍）に比べて高くなっているほか、訪日客増加などによって「販売・サービス」の求人が増加傾向にある。

雇用環境が着実な改善をみせているなか、中長期的には労働供給の先細りが懸念される。少子化により新卒者数が次第に減少（15年3月の高卒以上の新卒者は10年前比▲10.9%減少）する一方で、企業業績の堅調や団塊世代の大量退職を背景に大手を中心に企業の採用意欲は旺盛であり、学生の奪い合いが激しさを増すことが予想される。そのようななか、新卒の予定数確保が困難な先では、採用の多ルート化（ハローワークを通じた中途採用等）やダイバーシティ化（女性の登用や留学生・シルバー人材の活用）より必要な人材の確保を図る動きがみられる。



農 業

6～8月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷金額は、前年同期比14.0%増の84.1億円となった。出荷数量は3.7万トンと微減（同0.6%減）だが、6月以前の雨不足や7月から8月にかけての猛暑の影響で他県の出荷が不安定となり単価が上昇した（平均価格224円：同14.6%上昇）。品目別では、にんじん（同157円：同23.0%上昇）、ねぎ（同391円：同21.0%上昇）、トマト（同251円：同19.9%上昇）などが高かった。

また農林水産省の発表によると、9月15日時点の千葉県産米の作況指数は101で、前年(104)を下回っている。全国的に主食用米から飼料米への転作が進み、主食用米の過剰感が緩和しつつあることもあって新米は値上がり傾向にあり、千葉県産の卸売向け販売価格は足許で前年比4～7%高となっている。

この間千葉県では県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出に向けたガイドラインを初めて策定した（「県産農林水産物の輸出促進ガイドライン」（7月23日発表））。ガイドラインでは、植木、梨、サツマイモ、豚肉、水産物を重点輸出品目と定め、生産者・生産団体向けの海外マーケットの情報提供や販売支援などを通じて今後輸出取引を促進するとしている。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は9.7千トン（前年同期比▲49.5%減）、水揚高は22.3億円（同▲27.3%減）で、ともに前年を大きく下回った。魚種別の水揚量をみても、イワシ（同▲58.9%減）、サバ（同▲55.9%減）、カツオ・マグロ（同▲17.7%減）などの主要魚種が軒並みマイナスとなった。減少の要因としては、①海水温上昇によってプランクトンが減少していること、②悪天候による時化や茨城県・栃木県を襲った大雨による瓦礫漂着などによって出漁日数が減少するなど、気候・天候リスクによるところが大きい。

県内の水産業者では中長期的な販路開拓を目指して、輸出を主要経営戦略に据える動きが広まっている。自治体レベルでも、8月31日から9月5日にかけて森田知事がマレーシア及びタイを訪問し、農水産品のトップセールスを実施したほか、千葉県漁連などでも輸出を強化する声明を発表している。今後、行政と企業が一体となった促進活動により、海外での県産品の知名度が増し、県内水産業者の業績向上に繋がることが期待される。